

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 障がい福祉課・管理担当. Includes details like 理事長 飛塚 典子, 所在地 山形市緑町一丁目9-30, 基本財産 10,000 千円, 設立時期 昭和40年8月11日, HPアドレス http://www.ysj.or.jp

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table with 3 main sections: 1. 設立目的 (多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援すること。), 2. 主な事業内容・事業実績 (老人福祉施設、障害者施設の設置経営...), 3. 事業の意義の検証 (①公社等の必要性の視点, ②県の関与の必要性の視点, ③代替可能性の視点)

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。 2. 事業の意義の検証は、各視点(①~③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Two tables side-by-side. Left table: 財務状況 (資産合計 9,350,305, 負債合計 2,417,254, うち借入金 486,544, etc.). Right table: 経営状況 (経常収益 6,912,723, 経常費用 6,592,566, etc.).

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

財務・経営状況の検証: 自主事業及び指定管理施設の管理運営により、令和元年度は327,829千円の当期活動増減差額を計上している。平成28年3月に県からの障がい者施設移譲を受けた新たな事業・経営計画を策定し、財政基盤の確立と自立的な経営体質への転換に努めている。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table with 3 columns: 項目, R元年度(千円,%) , チェック. Rows include 損失補償・債務保証残高, 短期貸付金残高, 長期貸付金残高, 債務の元利償還金に対する県(補助金・貸付金)依存率, 県の財政支援等合計, うち補助金, うち委託料, 総収入に占める県財政支援等の割合.

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

3-3.

Table with 2 columns: 中期経営健全化計画の策定, チェック (有/無).

組織体制(人) table with 7 columns: 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者. Values: 2, 0, 2, 0, 0, 0.

県の関与の必要性の検証: 重度の障がい等に対応した福祉サービスの安定的な提供に向け、県が事業内容のあり方等について必要な支援を行う必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

県社会福祉事業団は、設立以来、その時々々の制度やニーズを踏まえた施設の運営を担ってきた。地域での生活が困難な要介護等の障がい者や個別の支援が常時必要な強度行動障害を有する障がい者への対応に手厚い人員配置等が求められ、これらについてはこれまで採算性の面で一般の社会福祉法人等では担うことが困難であった。国の社会福祉基礎構造改革により、こうした重度障がい者等への支援を評価する加算制度が整備され、一般の社会福祉法人等でも徐々に重度障がい者等の受入れがなされてきたが、まだ十分とはいえない状況である。そのため、同事業団が当該分野におけるセーフティーネットとして社会福祉の向上に大きく寄与していることから、費用(出資等)に見合った効果を生んでいると認められる。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
II 事業の意義	-						
III 経営健全性							
III-1 財務・経営							
	収入確保	目標稼働率の設定、支援困難者の積極的な受入による収入確保					→
	支出削減	給与制度改革					→
	その他収支改善	職員の各種資格取得の推進と有資格者の採用					→
III-2 県の関与							
財政支援等		山形県社会福祉事業団運営費補助金の交付(継続)					→
		移譲社会福祉施設機能強化等支援事業費補助金の交付(継続)					→
		山形県社会福祉事業団施設整備支援事業費補助金の交付(継続)					→
人的支援等	-						
III-3 経営健全化・財政リスク							
債務超過	-						
累積損失	-						
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	-						
県の損失補償等	-						
県の長期貸付金	-						
元利償還金への県依存率10%以上	-						
中期経営改善計画等の策定	平成28年3月に「将来構想に基づく5か年実行計画」を策定済み						
IV 費用対効果	-						
V その他							
情報公開	-						
その他	-						

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Category (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Content. Includes details on establishment date (昭和40年8月11日), capital (10,000千円), and various social welfare services.

(注) 1.類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2.類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)：「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)：財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的業務を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)：法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)：県が主導的に運営していない公社等
3.事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: Viewpoint (視点), Significance (事業の意義), and Explanation (説明). Rows cover necessity of公社等, necessity of county involvement, and replaceability.

(注) 各視点(①～③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: End Date (終了予定時期) and End Date Setting (終了時期設定の考え方). Both are currently blank.

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, H29年度, H30年度, R元年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 流動資産, 固定資産, 負債合計, 純資産合計, etc.

(注) 1.「債務超過」「累積損失あり」の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, H29年度, H30年度, R元年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, etc.

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

Table with columns: 項目, 検証結果・見直し内容(具体的に記載すること). Rows include 財務・経営状況の検証, 見直し内容, etc.

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いか検証した結果を記入すること。

III-2. 県の関与状況等

事業類型: アウトソーシング

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with 11 columns: 項目, H29年度, H30年度, R元年度, 対前年度増減額, 対前年比, 項目, H29年度, H30年度, R元年度, 対前年度増減額, 対前年比. Rows include 出資(出えん)金, 補助金, 委託料, その他, 合計, 元利償還金に対する県依存率.

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (R元年度決算)

(単位:千円,%)

Table with 11 columns: 項目, 合計, 国, 割合, 県, 割合, 市町村, 割合, その他, 割合, 「その他」の名称. Rows include 長期借入金残高, 補助金, 委託料.

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

Table with 5 columns: 項目, H30年度, R元年度, R2年度, 備考(増減理由、新規・継続の別等). Rows include 出資・出えん金, 損失補償・債務保証, 短期貸付, 長期貸付, 補助金, 負担金、会費等, 委託料.

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

Table with 8 columns: 項目, R元年, R2年, 増減, 項目, R元年, R2年, 増減. Rows include 常勤役員, 正職員, 非常勤役員, 非正職員.

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。 2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

Table with 2 columns: 対象役員数, 報酬総額(R元年度). Rows include 6名, 9,910千円.

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。 2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

重度の障がい等に対応した福祉サービスが安定的に提供され、利用者(入所者)が安心して生活できるよう、県社会福祉事業団による施設運営について引き続き県が関与していく必要がある。特に、平成28年度に障害者施設6施設を同事業団へ移譲したところであり、利用者処遇の維持向上に向けて、指定管理から自主経営への激変の緩和を図るとともに、同事業団によって施設の機能強化や再整備が着実に実行されるよう、当面の間、必要かつ十分な支援を続ける必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

III-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	-	-

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	平成28年度 ～ 令和2年度	山形県社会福祉事業団「将来構想に基づく5か年実行計画」 ○重点目標 (1) 拠点施設の構築と地域貢献 ①拠点施設整備(梓園、鶴峰園、慈丘園) (2) 機能強化と多くの支援を要する人への対応 ①機能強化に伴う職員配置・人材育成 ②特養及びサポートセンター機能強化 (3) 地域移行・定着の促進 ①地域移行推進体制の確立 ②新グループホームの整備と支援体制 (4) 経営基盤の安定化と自立的経営の促進 ①経営安定化と経営改善 ②現グループホームの再編とサポートセンターの再編 (5) 組織の強靱化に向けた職員配置と組織づくり ①新たな職員配置体制(国基準ベース) ②新業務ガイドラインの策定検討 (6) 人材の確保と働きがいのある職場づくり ①職員研修の充実と人材確保・育成 ②無期雇用への対応と組織の活性化

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

県社会福祉事業団は、設立以来、その時々々の制度やニーズを踏まえた施設の運営を担ってきた。地域での生活が困難な要介護等の障がい者や個別の支援が常時必要な強度行動障害を有する障がい者への対応に手厚い人員配置等が求められ、これらについてはこれまで採算性の面で一般の社会福祉法人等では担うことが困難であった。国の社会福祉基礎構造改革により、こうした重度障がい者等への支援を評価する加算制度が整備され、一般の社会福祉法人等でも徐々に重度障がい者等の受入れがなされてきたが、まだ十分とはいえない状況である。そのため、同事業団が当該分野におけるセーフティーネットとして社会福祉の向上に大きく寄与していることから、費用(出資等)に見合った効果を生んでいると認められる。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点, 内容. Rows include: ①地方公共団体の区域を超えた活動, ②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施, ③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施.

2. 費用対効果に係る見直し内容

[Empty box for content related to cost-effectiveness review]

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。その他の公社等にあつては、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

Table with 3 columns: 項目, 公表の有無(注), 公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等). Rows include homepage address, articles of incorporation, business reports, and medium-term management improvement plans.

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

Table with 5 columns: 項目, 実施年月, 実施機関等, 監査等の結果(指摘事項等), 左記に対する対応状況. Rows include guidance supervision, external audits, prefectural committee audits, accounting audits, and third-party evaluations.

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

Table with 1 column for other activities and special items.

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。